



共生政策推進運動 実施報告書

～カーボンニュートラル、そして脱炭素社会実現に向けて～

JCI  Junior Chamber International **Tokyo**
公益社団法人 東京青年会議所





目次



1. 東京青年会議所とは？共生政策室とは？
2. 共生政策推進運動の背景
3. 共生政策推進運動の目的
4. 実施内容および結果
 - 4-1 意識調査
 - 4-2 再生可能エネルギーオンライン勉強会
 - 4-3 4月例会～持続可能な脱炭素フォーラム～
 - 4-4 23区のゼロカーボンシティ表明推進およびヒアリング
 - 4-5 東京都への取り組み内容および課題等のヒアリング
 - 4-6 2050カーボンニュートラル宣言
5. 実際に中小企業が取り組んでいる実績および内容
6. 課題について
- 参考資料

1. 東京青年会議所とは？共生政策室とは？

東京青年会議所（JCI 東京）とは

私たち公益社団法人東京青年会議所（JCI 東京）は、昭和 24 年、戦争の傷跡が街にも人々の心にも深く残る中、「新日本の再建は青年の責務である」という志を同じにする青年たちによって築き上げられました。

以来、東京青年会議所は「明るい豊かな社会の実現」という理念を掲げ、様々な活動・運動を行っています。また、東京青年会議所は、人権、国籍、性別、職業および宗教の別なく自由な個々の意志により入会したメンバーで構成されています。

概要

名 称	公益社団法人東京青年会議所
創 立	昭和 24 年 9 月 3 日
社 団 法 人 格 取 得	昭和 35 年 9 月 2 日
公益社団法人格取得	平成 23 年 12 月 28 日
事 務 局 所 在 地	〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-14-3 青年会議所会館 2 階
T E L	03-5276-6161
F A X	03-5276-6160
会 員 数	663 名（2021 年 9 月 30 日時点）
特 別 会 員	3,803 名（2021 年 9 月 30 日時点）

その中で私たち共生政策室は「定常化を前提とした持続可能な共生型社会をつくる」という中長期ビジョンを掲げ、その実現のために共生政策室を設けて政策の調査、研究、立案や推進運動を実施しています。

主な特徴

I. 公益社団法人としての活動

東京青年会議所では、公益事業として以下の事業を行っております。

1. 次世代を担う青少年の心身を成長させ、地域を愛する心や、道徳心を育む事業
2. 都や地域を牽引する人材を育成する事業
3. 政治・経済・社会・文化に関する調査研究及びその発展に資する事業
4. 環境問題の調査研究及び都民に対し啓発・実践を行う事業
5. 地域社会の健全な発展に資する事業
6. 日本及び世界の人々と協力し、国際的に通用する人材の育成や、日本国の在り方と国際貢献を学び、国際発展に資する事業

II. 23 特別区に付随した地区委員会制

東京青年会議所では、23 特別区に付随した 23 の委員会（地区委員会）があり、各特別区行政と連携し、地域に根差した運動を展開しております。

III. 青少年育成事業

東京青年会議所がおこなっている主な事業として「青少年育成事業」があります。

子ども向けの事業や、10 代～20 代の若者向けの事業をおこなっています。

2. 共生政策推進運動の背景

気候変動問題に対し、世界全体での実効的な温室効果ガス排出量削減の実現に向けて、2020 年以降の温室効果ガス排出削減等のための新たな国際枠組みとして COP21 においてパリ協定が採択され、さらに、菅義偉首相が 2020 年 10 月 26 日の所信表明演説で「2050 年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」と宣言し、「成長戦略の柱に経済と環境の好循環」を掲げ、さらに、2020 年 11 月 22 日小泉進次郎環境大臣が①再生可能エネルギーの利用促進②E V の促進③住宅・事務所等における太陽光パネル等により自家発電・利用があり、第一に①再生可能エネルギーの利用促進を進めていくこと重要となってくる、と述べられております。

2050 年の脱炭素社会実現に向けて経済と環境の好循環を目指していくうえで、東京をはじめとした都市において、コロナ禍のような事態においても環境に配慮した持続的な経済成長を続けていくためには、JCI 東京が国・行政と中小企業をはじめとした市民との架け橋になり、そして行政を巻き込みながら再生可能エネルギーの利用促進を踏まえた合理的で効率的な電力需要および需給構造にしていく必要があると考えています。

また、中小企業、市民に対して脱炭素社会実現へ向けての行動することに対してのきっかけを作ることが必要とされており、JCI 東京の持つ発信力やブランディング力を使い、多くの関係するステークホルダーに対して環境問題に対しての理解度の向上や行動変容を促進する運動を行う必要があると考えています。

3. 共生政策推進運動の目的

本年の共生政策室の推進運動の目的としては、「市民の意識改革を行い、再生可能エネルギーの利用促進や脱炭素社会実現へ行動するシステムの構築をすること」としています。

そして、行政が大規模にヒアリングを行うことが容易ではない、中小企業、市民への現状での環境問題、脱炭素社会実現へ向けての意識の調査を実施し、そして検証を行い、中小企業や市民の意識変革・行動変容に繋がることも併せて目的としています。

4. 実施内容および結果

4-1 意識調査

目的

環境問題、カーボンニュートラル、脱炭素社会実現に関する意識調査、都市部における電力需要及び需給構造に対する調査、再生可能エネルギーに対する調査

期間

2021年2月1日～2021年8月31日

内容

企業・団体を含めた一般市民に対しての事前認識の確認、再エネ特措法に対する現状の課題及び改善点をアンケート項目とした。

対象

中小企業：175社

一般市民：426人

調査項目

<中小企業向け>

- ①環境問題に対する問題意識についてどの程度ありますか？
- ②環境問題に対して、企業／団体としてなにか対策・行動をしていますか？
- ③持続的経済成長と環境問題の共生の必要性は理解していますか？
- ④「脱炭素社会」が目指すべきゴールを理解していますか？
- ⑤企業／団体として「脱炭素社会実現」に向けて何か行動をしていますか？（ご自由にご記載ください）
- ⑥「再生可能エネルギー」の仕組みについて、理解していますか？
- ⑦再生可能エネルギー利用の有無をお教えてください。
- ⑧-1「有」の方は事業者名をお教えてください。
- ⑧-2「無」の方は、理由をお教えてください。
- ⑨カーボンニュートラル、そして脱炭素社会実現に向けて、国や都の政策・施策に対してなにか要望等ございましたらご記入ください。

<一般市民向け>

- ①環境問題に対する問題意識についてどの程度ありますか？
- ②環境問題に対して、ご自身／ご家庭でなにか対策・行動をしていますか？
- ③持続的経済成長と環境問題の共生の必要性は理解していますか？
- ④「脱炭素社会」が目指すべきゴールを理解していますか？
- ⑤ご自身が「脱炭素社会実現」に向けて何か行動をしていますか？（ご自由にご記載ください）
- ⑥「再生可能エネルギー」の仕組みについて、理解していますか？
- ⑦再生可能エネルギー利用の有無をお教えてください。
- ⑧-1「有」の方は事業者名をお教えてください。

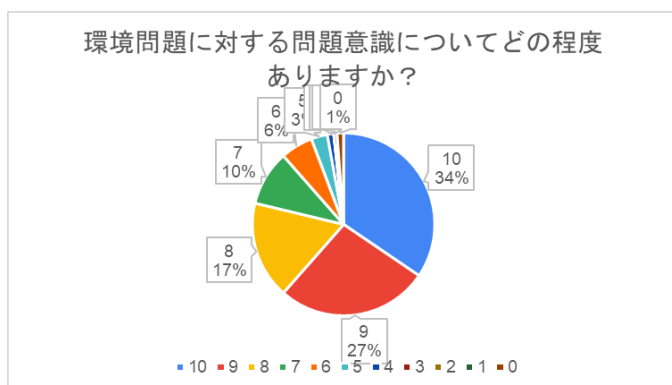
⑧-2「無」の方は、理由をお教えてください。

⑨カーボンニュートラル、そして脱炭素社会実現に向けて、国や都の政策・施策に対してなにか要望等ございましたらご記入ください。

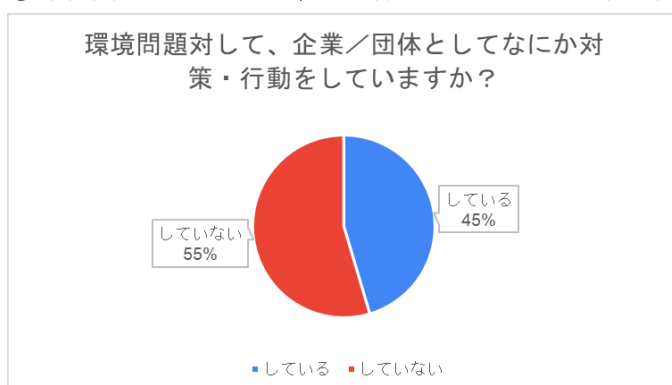
調査結果

<中小企業向け>

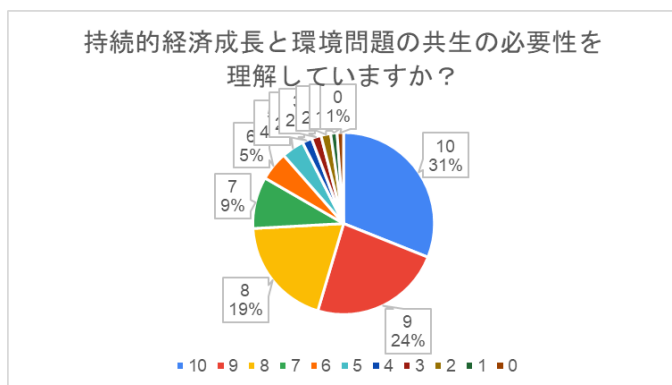
①環境問題に対する問題意識についてどの程度ありますか？（１１段階の単一回答）



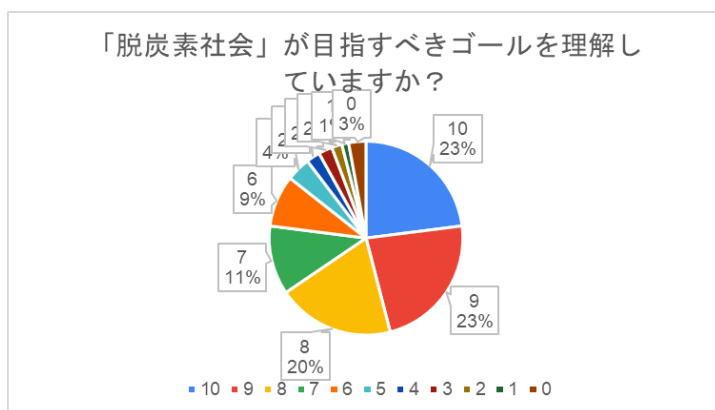
②環境問題対して、企業／団体としてなにか対策・行動をしていますか？（１１段階の単一回答）



③持続的経済成長と環境問題の共生の必要性は理解していますか？（１１段階の単一回答）



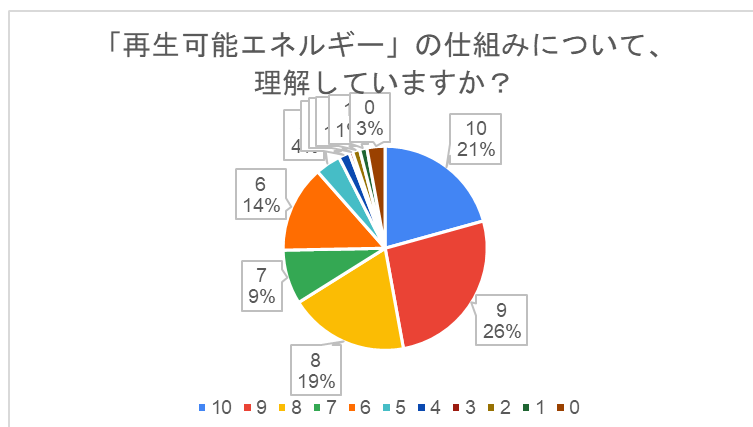
④「脱炭素社会」が目指すべきゴールを理解していますか？（11段階の単一回答）



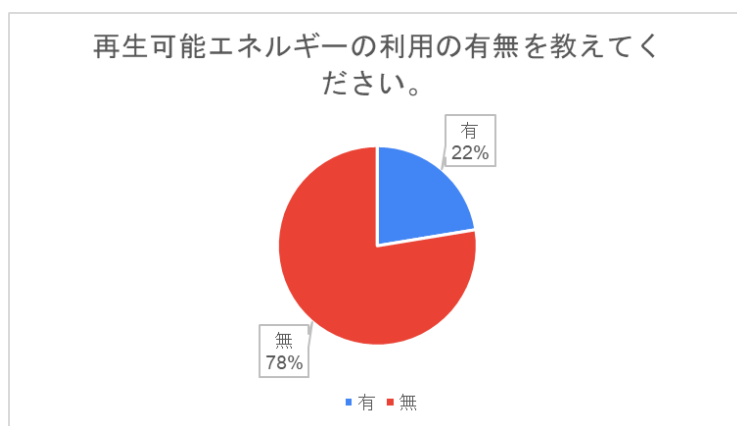
⑤企業／団体として「脱炭素社会実現」に向けて何か行動をしていますか？（ご自由にご記載ください）（記述式自由回答）

- ・ 従業員への啓蒙活動
- ・ ペーパーレスの推進
- ・ LED への切り替え
- ・ 省エネの推進
- ・ 社用車を電気自動車へ切り替え
- ・ 再生可能エネルギーの利用
- ・ 社内／従業員への意識の共有
- ・ 太陽光発電設備の設置導入
- ・ テレワークの推進
- ・ エコバックを社員へ配布
- ・ 中長期ビジョン、環境ビジョンを策定して推進している
- ・ クライアントもなるべく環境に配慮している企業を選定している
- ・ CO2 削減計画の策定、目標達成に向けた活動の実施、カーボンニュートラルに向けた施策の検討
- ・ 自社ビルにおける再エネ利用
- ・ 再エネ発電施設事業への参画、建設工事における CO2 削減活動など
- ・ 環境面への影響を配慮して社内での購入品を厳選している

⑥「再生可能エネルギー」の仕組みについて、理解していますか？（１１段階の単一回答）



⑦再生可能エネルギー利用の有無をお教えてください。（二択単一回答）



⑧-2「無」の方は、理由をお教えてください。（記述式自由回答）

- ・ 切り替える理由を見いだせていない。
- ・ 仕組みは理解できているがどうやればいいかわからない
- ・ メリットが見いだせていない
- ・ 企業として切り替えるにあたり、相当な規模になるので、補助金や助成金があると切り替えやすい、またそのような情報を周知してほしい
- ・ 価格変動のリスクがあると思う
- ・ 手続きの手間がかかりそう
- ・ 再生可能エネルギーがどれを指しているかが理解できていない、特に中小企業は取り組むハードルが高く、メリットを享受してもらわないと推進できない
- ・ 行政として推進していれば取り組みやすいが、企業までの落とし込みがされていない
- ・ 優先順位が低くなっている
- ・ どこを選んでいいかわからない
- ・ 調べているが、企業としての導入方法などどのように調べればいいかわからない

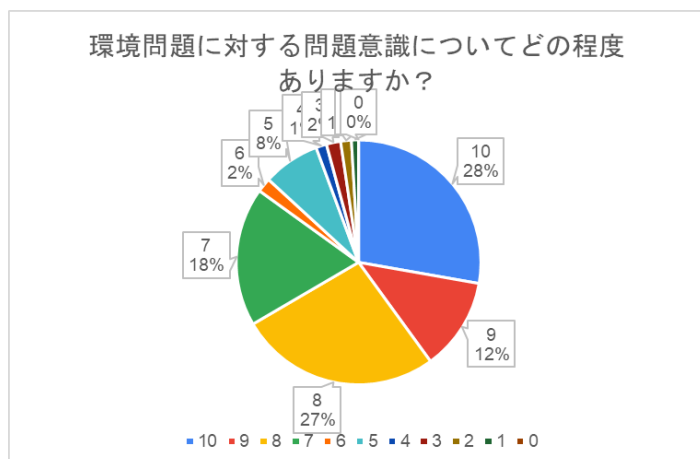
- ・ 電力使用量自体が膨大なため、まだ取り組みに至っていない
- ・ 既存電力会社の割引等があるため
- ・ 再生可能エネルギーが今後どうなるか不透明なため
- ・ 言葉だけ先行しているイメージがあるため、重要度が中小企業まで落とし込めていない
- ・ 再生可能エネルギーの定義が理解できていない、またそれをもっと周知してほしい
- ・ 導入している企業への優遇等をおこなってほしい
- ・ 電力会社を変更するということをかんがえたことがなかった

⑨カーボンニュートラル、そして脱炭素社会実現に向けて、国や都の政策・施策に対してなにか要望等ございましたらご記入ください。(記述式自由回答)

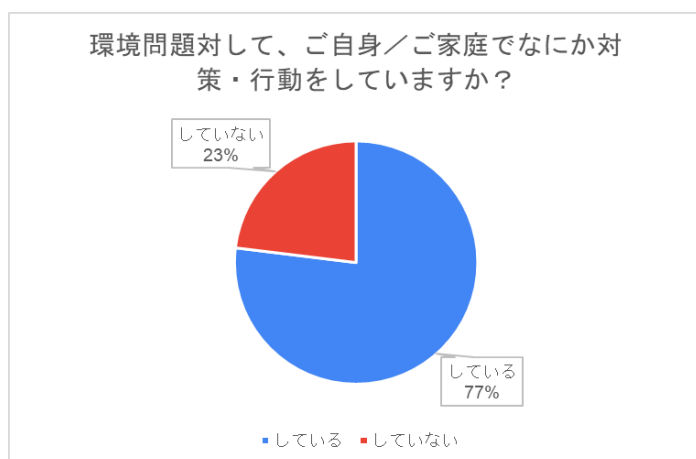
- ・ 施策として出していると思いますが、もっと個人や企業としてどう取り組んでいくべきかを明示していただき、目標を周知してほしい
- ・ 中小企業まで落とし込めていないと思うので、認知度をあげる施策を行ってほしい（取り組む内容がわからない）
- ・ 推進している企業に対しての優遇や評価、補助金・助成金を検討してほしい
- ・ 情報が乱立しているイメージなので、正確な情報をとりまとめ、中小企業にも発信を積極的に行ってほしい
- ・ 費用と時間がかかりそうなので、取り組むにあたる援助がほしい
- ・ 業種問わず中小企業でも取り組めるような事例を共有してほしい
- ・ 脱炭素社会やカーボンニュートラルの啓発や知名度や内容を理解する、行動をもっと行った方がいいと思う。
- ・ 一般に知名度が浸透する前に社会が担ぎ上げることで『名前』だけが先行しているように感じる。SDGsの初期の時もそうでしたが、国や大企業が率先してやっではいるが内容がついてこないように感じます。
- ・ 取り組み方法などのマニュアルがあると取り組みやすい
- ・ ベースになる指針を明示して落とし込んでほしい
- ・ 再生可能エネルギー等の導入にはイニシャルコストが膨大に掛かるイメージがある。一般浸透の為に行政の補助金等がもっと充実して、着手しやすい環境が必要になると思う。
- ・ 政策の内容は理解できますが、取り組む事例などがないイメージなので何をすればいいのかわからない
- ・ 政策や施策に連動した企業へのインセンティブ
- ・ 企業活動へのなにかしらの支援
- ・ 中小企業へ向けた情報発信を積極的・定期的に行ってほしい（勉強会なども）

<一般市民向け>

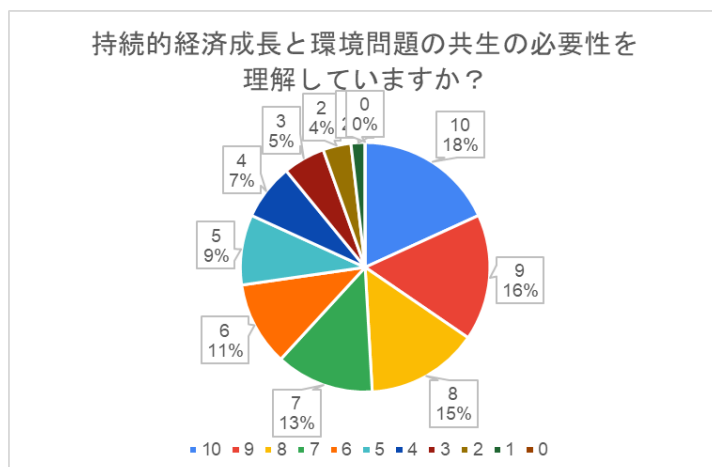
①環境問題に対する問題意識についてどの程度ありますか？（１１段階の単一回答）



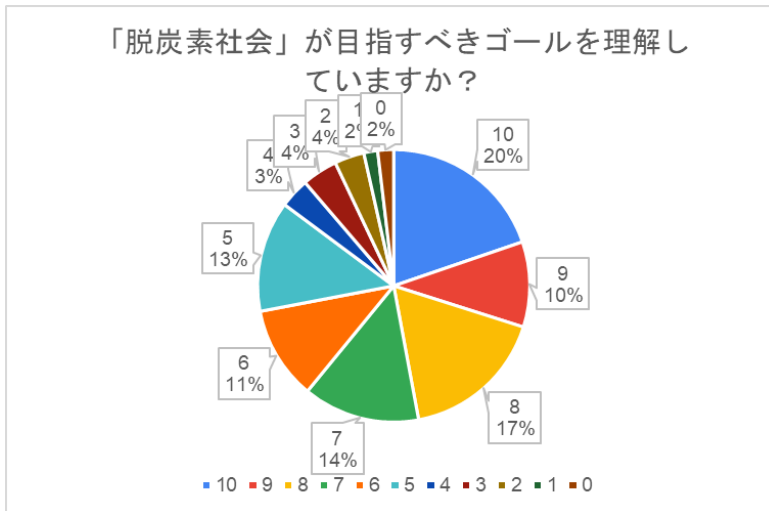
②環境問題対して、ご自身／ご家庭でなにか対策・行動をしていますか？（二択単一回答）



③持続的経済成長と環境問題の共生の必要性は理解していますか？（１１段階の単一回答）



④「脱炭素社会」が目指すべきゴールを理解していますか？（11段階の単一回答）



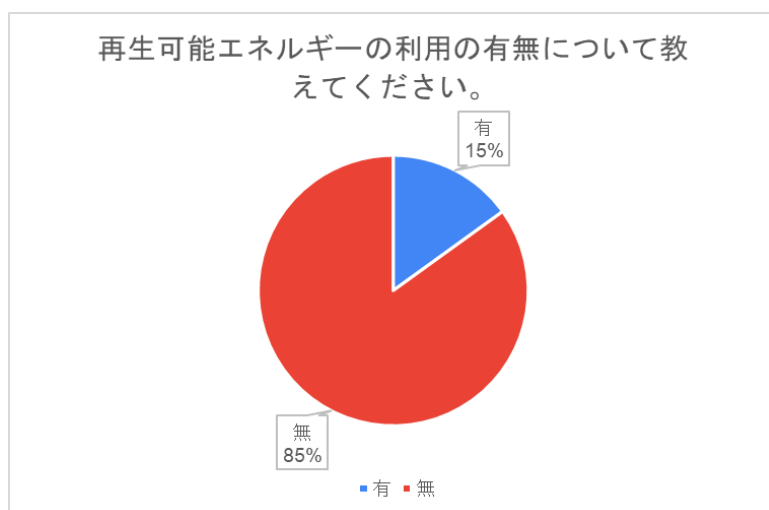
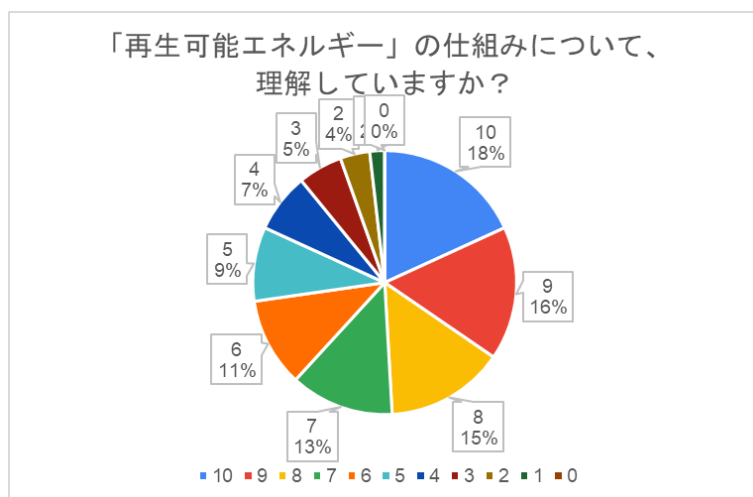
⑤ご自身が「脱炭素社会実現」に向けて何か行動をしていますか？（記述式自由回答）

- ・ 4月例会を社員に視聴させて、自社でどのような取り組みが出来るかバズセッションを実施した。SDGsの取り組み目標を設定して、対外発信した後、具体的な取り組みを予定しています
- ・ マイボトル持つように心がけている
- ・ マイバッグの持参
- ・ 電気自動車の利用を始めた
- ・ 環境負荷が高い食品を避けた食生活を行なっている(オーツミルク・オーツ麦中心の食生活など)
- ・ 産業廃棄物を出さないようにしている
- ・ 家庭ではエアコンを極力使わないようにしている。社業では電気自動車の購入を次年度予算で検討している
- ・ 車をハイブリッドに変えて、極力エアコンを使わないようにしています
- ・ ごみをなるべく減らす
- ・ ホテルでのマイ歯ブラシ、マイ箸、洋服を長く着る
- ・ ペーパーレス化の推進
- ・ プラスチックの削減
- ・ クールビズ。エコバックの利用。移動に自転車利用
- ・ まずは電気代削減＝電気量を減らす
- ・ 部屋、会社の照明を白熱電球からLEDに交換
- ・ ごみの分別、食べ残しをしない、節電
- ・ フードロスを中心に心がけています
- ・ ごみの分別
- ・ 持ち家、自家用車持たずペットボトルから水筒に代え、外食を控え食材を自炊で使い切るな

ど。

- ・ 電気使用量を減らす
- ・ 買い物袋のリユース。衣類や紙、ビンカンなどの資源物回収。古くなった衣類の雑巾としての利用など昔ながらのリサイクル。
- ・ ゴミの分別。リサイクル品の分別。
- ・ 常に SDGs を意識している
- ・ 紙を使わないようにする、脱炭素に努力している会社を優先して利用する。
- ・ 省エネの活動と実践
- ・ 自身の生活での無駄の排除、経営コンサル、ISO 審査員として企業への啓蒙
- ・ 自動車の利用を最小限にしている。
- ・ 省エネはしているが n2o など炭素以外の温室効果ガス含め生活者ベースの効果的活動の可視化を企画している
- ・ 会社での環境担当部署の一員として、企業内教育を実施している
- ・ 可能な限りプラスチック製品の廃棄や利用を控えるようにしている。
- ・ 会社での業務においての試行ですが、炭化水素系の燃料を水素/アンモニアに置き換えるためのチャレンジを進めています。 同様に、再生可能エネルギーによる発電設備の普及に注力しているところです。
- ・ 省エネのため、電気・ガス・水道などをなるべく効率的に利用する
- ・ カフェでカップではなくグラスに入れてもらうようにリクエストする、マイボトルを使うなど、小さな事ですが行っています。また、(私は会社員のため)会社でもプラスチックを減らして再生紙で作った容器や蓋を使用するなどの取り組みをしています。"
- ・ 太陽光発電・オール家電・ハイブリッド車・雨水の利用及び消灯に心がけています。
- ・ 家に太陽光パネル、蓄電池設置、断熱性向上工事実施済み。ゼロエネルギーハウス(ZEH)を目指す。
- ・ 3R を実施（家庭ではゴミ分別他、）、会社では環境対策事業を推進
- ・ サステナビリティに関する世界の動向に、常に関心を持ち、公私において関わる人達との連携に取り組むよう心掛けている。

⑥「再生可能エネルギー」の仕組みについて、理解していますか？（１１段階の単一回答）



⑧-1「有」の方は事業者名をお教えてください。

※非公表※

⑧-2「無」の方は、理由をお教えてください。（記述式自由回答）

- ・ クリーンエネルギーへの切り替えを検討中
- ・ 特にきっかけがない
- ・ 設備を持っていない
- ・ よく分からない
- ・ 現状で満足してしまっているから
- ・ 何をやって良いかよくわからない
- ・ 勉強不足
- ・ 変えたりするのが面倒だから
- ・ 現状から変更することのわずらわしさと経済面

- ・ 電気以外のものを知らない
- ・ 具体的にどのようなものが再生可能エネルギーを指すのが不明なためです。
- ・ 機会がなかった
- ・ まだ理解に乏しいため。
- ・ その機会がなかった
- ・ 積極的に利用しなければならない理由を見つけられず、今に至ります
- ・ コスト的な不安
- ・ 分かってはいるが身近ではなく、なかなか手続きまでいく余裕がない
- ・ 家庭でできるものが、光発電くらいしか知らず、それをやっていないため
- ・ 太陽光発電については、山林破壊などの環境への悪影響もあり中止すべきと考えるため。他のものについては、単に情報が少ない。
- ・ マンションのため。
- ・ 再生可能エネルギーの利用の機運が高まっていない
- ・ 利用機会がないため
- ・ 優先度が低い
- ・ メリットを感じないためです
- ・ 自分で契約をしていないから
- ・ 既存の電力契約の方がお得だから
- ・ 料金やなんとなくの不安感。利用する意識にまだなっていない。
- ・ UR賃貸で選べない。
- ・ 今後取り組みたい。現在手がけているテーマでの利用の手段を調査中。家庭でも利用ができるのであれば検討したい。
- ・ 事業所単位では太陽光パネルの設置を進めている。"
- ・ 追加投資が必要だから、個人での対応は厳しい。
- ・ 料金が高そうだから
- ・ 忙しく、必要だとはわかっているが、検討をする余裕がない
- ・ 利用したいと考えていますが、初期費用及びメンテナンス費用等の点で具体的な進展がありません。
- ・ 集合分譲居住のため。電力一括契約物件のため。
- ・ 取り組みに要する経費、費用対効果
- ・ 自身の自宅及び事務所はマンション全体一括契約の為変更不能
- ・ 電力に関しては市場価格が不安定で心配。
- ・ 個人としては、住宅が古く太陽光発電を導入できるスペースがない。
- ・ 現在の設備では利用ができないので、必要な投資と蓄電池利用が必要となる。
- ・ 特に意識していない
- ・ 現在運用されている再生可能エネルギーは、遠距離で見た場合に環境負荷が高いものだと思うから
- ・ どこで使えるようになるのか分からない

- ・ 適当な供給先が見つからない。
- ・ 社業で太陽光事業に携わった事があったが、今では撤退してしまったため
- ・ どれも安定供給にない
- ・ もしかしたら無意識に利用しているのかもしれませんが、まだ利用出来ていないと思います。
- ・ そもそも理解していないので自社にどのように活用できるか検討できていない。
- ・ 高いイメージ
- ・ どれが再生可能エネルギーなのかわからない
- ・ 東電、東京ガスから購入しているため
- ・ 太陽光パネルの利用が不可（建物の立地状況により）
- ・ そもそも再生可能エネルギーがなにかわからない
- ・ 特に理由はありませんが、地方ではその地区に必要なものがあります。
- ・ 賃貸住まいで何をしたらいいかわからない

⑨カーボンニュートラル、そして脱炭素社会実現に向けて、国や都の政策・施策に対してなにか要望等ございましたらご記入ください。（記述式自由回答）

- ・ ある程度強制力も必要だと思います
- ・ パブリックスコアを導入し SDG s に取り組んでいる企業へ活躍の場を提供してほしい
- ・ 事業者、市民における再生可能エネルギー導入の設備コストの費用負担(補助金)の増額
- ・ エコカー減税の強化、推進。省エネ住宅助成金の強化。
- ・ 素材のカーボンニュートラル推進
- ・ 環境を考えた時にまさきにマイボトルなどの発想が出てくるが、途中で飲みきった時に追加するとき課題が出てくる。自販機の普及ではなく、自販機タイプの補充できるシステムがあるとより進むと思う
- ・ 子供でもわかるような面白いアニメとかで表現してほしい
- ・ メガソーラー事業を廃止してほしい。
- ・ エコバック推進以降、市民に脱炭素社会実現への政策・施策が届いてない。
- ・ 助成金もしくは、国が関わるモノ、政治家が率先して行動を行い、結果として見本を見せるべき
- ・ カーボンニュートラル、脱炭素に関する技術開発を支援して欲しい
- ・ 再生可能エネルギーの利用者には減税措置など、意識を変えることにメリットがある政策を出して欲しい。
- ・ 経済を回すのは大事だが、身の丈に合った支出と次世代の教育投資でサステナブルな未来を作ってほしい。
- ・ 再生可能エネルギー利用のための手段確立と宣伝をお願いします。
- ・ 世界に合わせた目標値は重要ですが、日本の場合は具体的方針がなく、精神論だけと感じます。もっと具体的に何をどうするとどうなるのか、いくらかかるのか、などを示し、国民個人単位では何すると良いのかを示していただきたいと思います。

- ・ 将来的に具体性があり、且つ、安全・安心が担保できる政策及び施策の提言を切望します。あとになって「できませんでした」と言わないように確約できような政策及び施策の提言です。
- ・ 原子力のウエイトを減らし、再生エネルギーへの転換をもっと推し進めて欲しい。
- ・ なかなか自分ゴトとして捉えている一般生活者が少ないように思います。もう少し身近に、そして大きな社会課題であることを分かりやすくコミュニケーションをとっていただくことを期待いたします。
- ・ 地域や企業に対する具体的な取り組みの周知が必要
- ・ 具体的実行可能な脱炭素社会への日本の道筋を定量的に示していただきたい。そして国民が実際に行動するよう拘束力を持って実行してもらいたい
- ・ cfp の可視化など組織から個人まで皆が参加し行動できる指標づくりと普及の共同研究・共同実施先を探している。協働できる相手が見つかったらすぐに活動を始めたい。
- ・ ただ単に 2050 年ゼロエミッションにするのではなく、少子化に伴い社会構造の変化並びにどのような社会が国民のためになるのかを考えて決めてもらいたい。
- ・ 再生エネルギーの低コスト化と、太陽光パネルの高効率化（小さいスペースで最大限発電可能になるよう）
- ・ 日本は海外に比べて、原子力発電利用で今まで問題を回避してきましたが、海外単価より高い再生可能エネルギー利用ができる枠組み整備が必要と思います。
- ・ 先ずは、水素/アンモニアの単価低減のために国内企業が足並みを揃えて注力するための基盤整備が肝要と考えています。
- ・ 原子力発電をどうするのか、明確な指針が必要
- ・ 安定した自然エネルギーで電力供給を行うのであれば地熱発電等の環境負荷の少ない方法で推進して頂きたい。
- ・ 技術革新が前提の目標値であるので、現実に関こうできるという姿が描けないと考える。
- ・ 実現可能な施策の開示
- ・ 国や地方公共団体が率先して範を垂れるべき
- ・ 日本の産業のことを考えた戦略を立ててください 民間への丸投げはなしで
- ・ ヨーロッパなどに行くと、お肉の冷凍のものも紙のパックに入っていたりするので、そのような施策を応援されても良いかと思います。"
- ・ コロナ禍の影響で明日食べる物に困る方々がいる中、廃棄食材を無くす為の政策、施策に関してより多く取り組んで欲しいと思います
- ・ 誰もが実情とビジョンを共有することから始まるのかと思います。行政でカバーできないことを他団体がどう末端にまで落とし込むか。最近、言葉や用語が一人歩きすることが多いと感じます。カーボンニュートラルって何？なぜ、この用語が多用されるのか？そこに潜む社会問題とは？その解決の為に国や都が描くビジョンとは？知る人ぞ知るではなく、誰もが知ることから始まるのかと。
- ・ 家庭でできる事例を紹介し広く周知出来るように公報に努める。
- ・ 再生可能エネルギーの拡大を最優先するべきである。エネルギーのベストミックスの考えは、

再生可能エネルギーが主役でなかった 20 世紀の古い考えではないか？ 日本で原子力を推進するのは地震・津波・火山が多く余りにリスクが多い。バックエンドの問題も解決策がない。まずは 40 年越えの老朽原発は廃止して、当面は原子力発電所にユニット設置は 1 基に限り（福島も 1 ユニットであったならばこんなに酷いことにはならなかった）、原子力完全撤退の期日を定めるべきである。

- ・ 脱炭酸社会が進んだ先の廃棄に困らない資材作りにも取り組む必要があると思います。特に電気自動車に使われるバッテリーなど、再利用に難しいものの代替品の開発にも取り組んで欲しい。"
- ・ 対応設備購入の補助、啓蒙活動、PR など
- ・ 最優先での推進を望む、個人の身近な、簡単なことから進める PR・啓蒙を
- ・ 地域で生まれる植物由来の可燃廃棄物を燃やさずに粉炭にするシステムを構築してほしい。

4-2 再生可能エネルギーオンライン勉強会

目的

脱炭素社会実現に向けて市民に対して、地球温暖化の現状把握、地球温暖化とエネルギーの関係性、再生可能エネルギーの普及促進

期間

第1回：2021年3月27日

第2回：2021年5月21日

第3回：2021年6月19日

参加者

第1回：40人（アンケート回答者：40人）

事前調査などからアプローチし環境問題や再生可能エネルギーの利用に対して前向きに検討をしている経営者が参加者の大半のためアンケート回答率が高かった。

第2回：59人（アンケート回答者：32人）

きらぼし銀行の全支店に告知チラシを設置し広く一般参加者を募った。アンケート回答率は減少した。

第3回：53人（アンケート回答者：21人）

アンケート回答率は減少した。第2回と重複した参加者がいたことが影響していると考ええる。

内容

株式会社ボードレス・ジャパンが行っている事業「ハチドリ電力」と協力し、地球温暖化の現状把握、地球温暖化とエネルギーの関係性、再生可能エネルギーの普及促進を図った。

主協力団体

三ッ輪ホールディングス株式会社

株式会社ボードレス・ジャパン

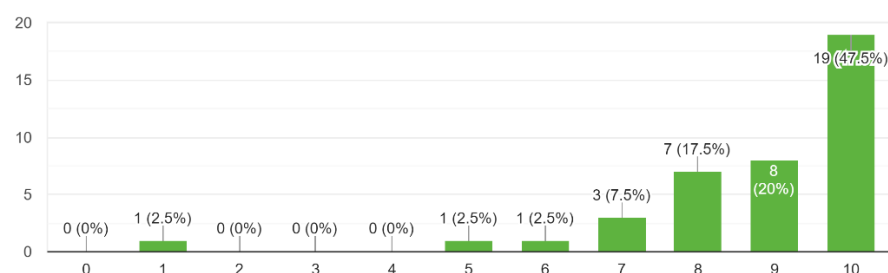
きらぼし銀行

株式会社日経 BP

<第1回>

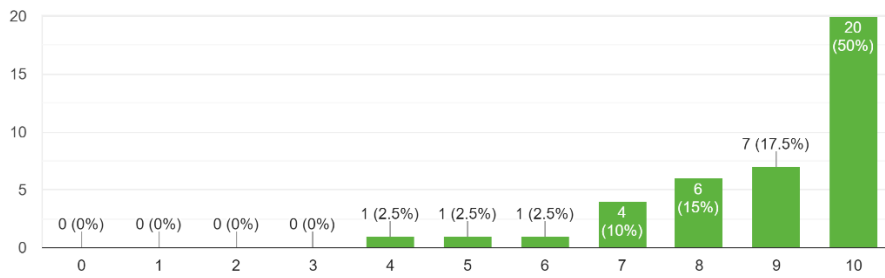
地球温暖化の仕組みを理解できましたか？

40件の回答



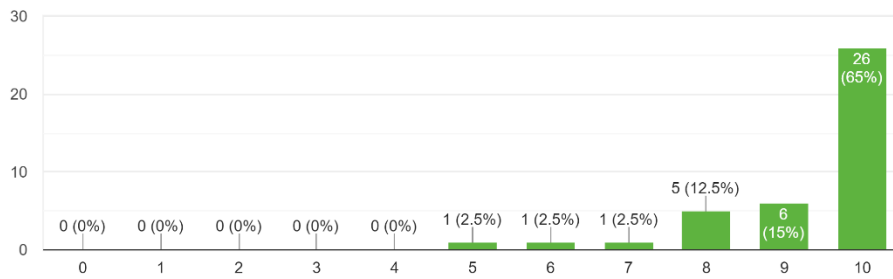
現在おかれている、地球の環境問題について理解できましたか？

40 件の回答



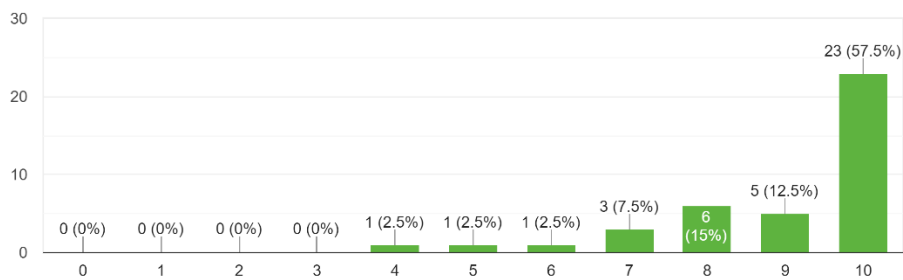
環境問題への対策、脱炭素社会実現に向けてひとり...とりが取り組んでいく必要があると思いますか？

40 件の回答



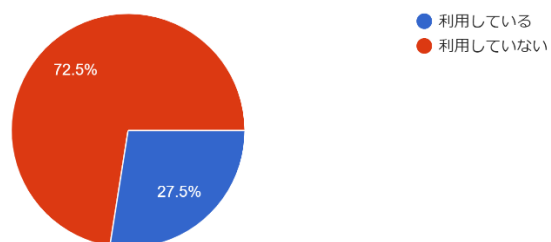
再生可能エネルギーについて理解できましたか？

40 件の回答



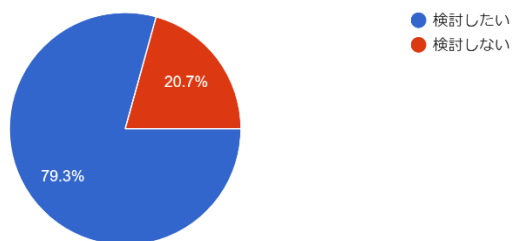
自社もしくはご自宅で再生可能エネルギーを利用していますか？

40 件の回答



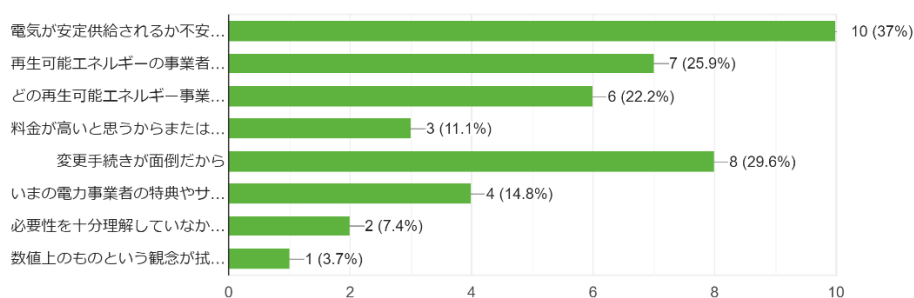
(利用していない方) ご自身で利用を検討されますか？

29 件の回答



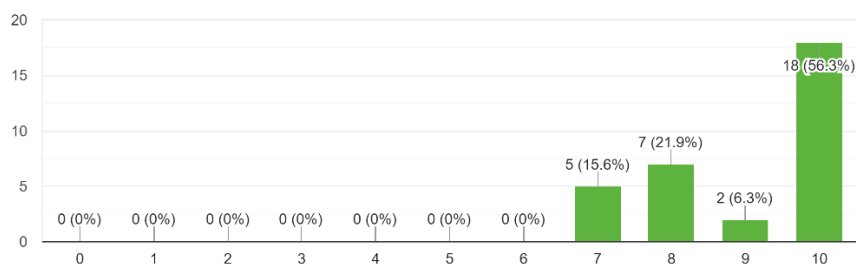
(利用していない方) まだ利用していない理由を以下より選択お願いいたします。

27 件の回答



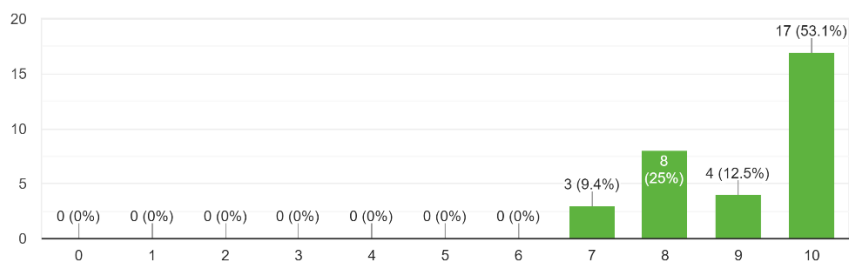
地球温暖化の仕組みを理解できましたか？

32 件の回答



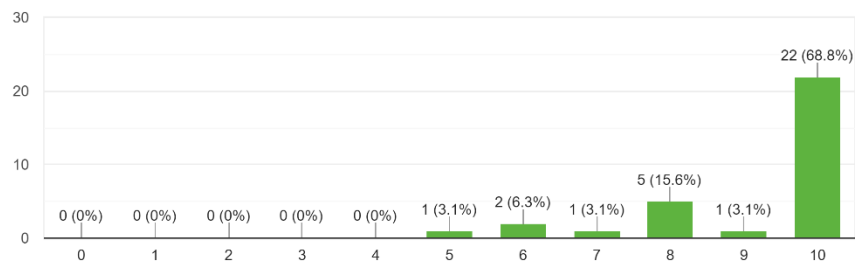
現在おかれている、地球の環境問題について理解できましたか？

32 件の回答



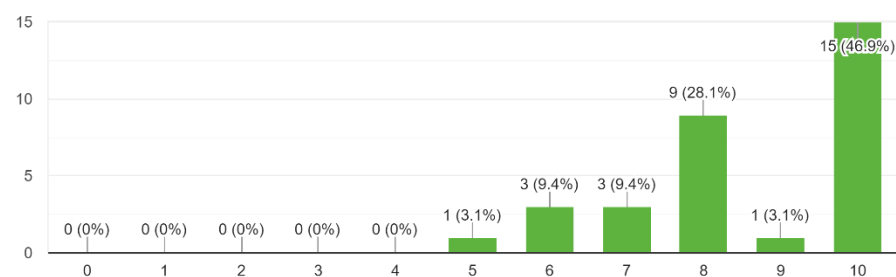
環境問題への対策、脱炭素社会実現に向けてひとり...とりが取り組んでいく必要があると思いますか？

32 件の回答



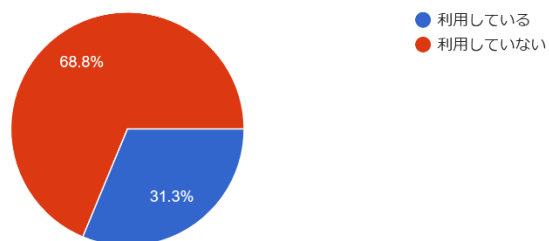
再生可能エネルギーについて理解できましたか？

32 件の回答



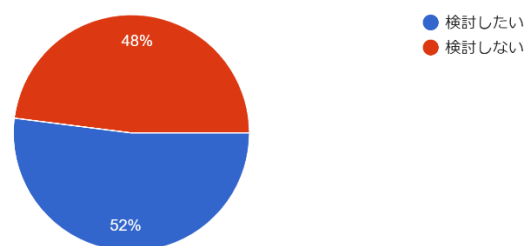
自社もしくはご自宅で再生可能エネルギーを利用していますか？

32 件の回答



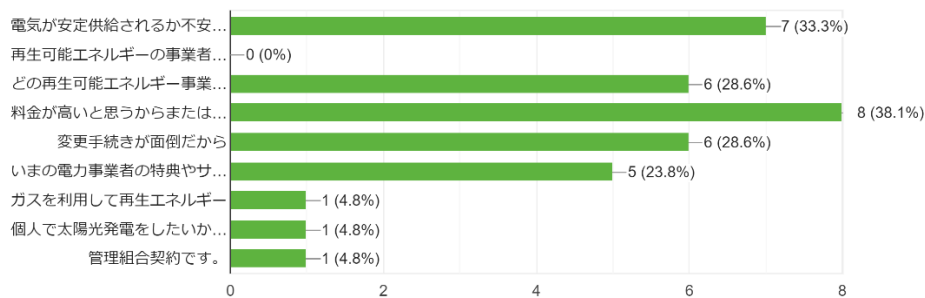
(利用していない方) 自社もしくはご自宅で利用を検討されますか？

25 件の回答



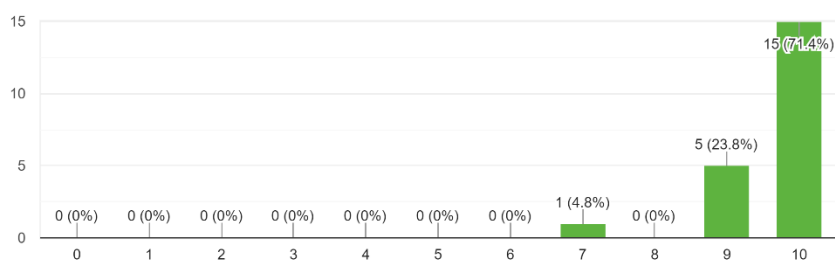
(利用していない方) まだ利用していない理由を以下より選択をお願いいたします。

21 件の回答



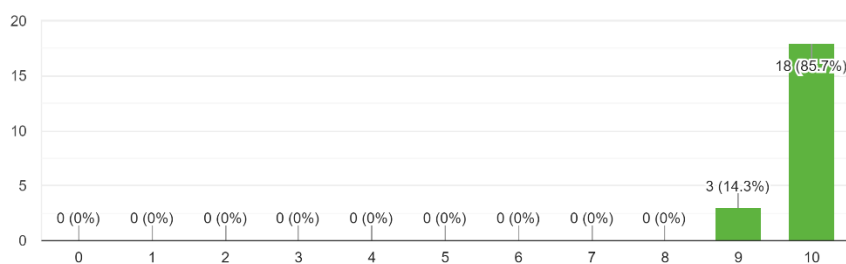
地球温暖化の仕組みを理解できましたか？

21 件の回答



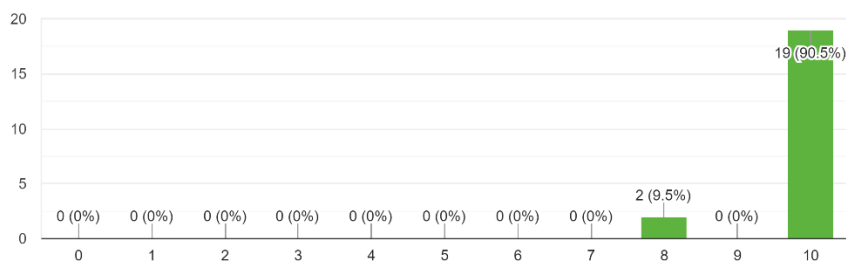
現在おかれている、地球の環境問題について理解できましたか？

21 件の回答



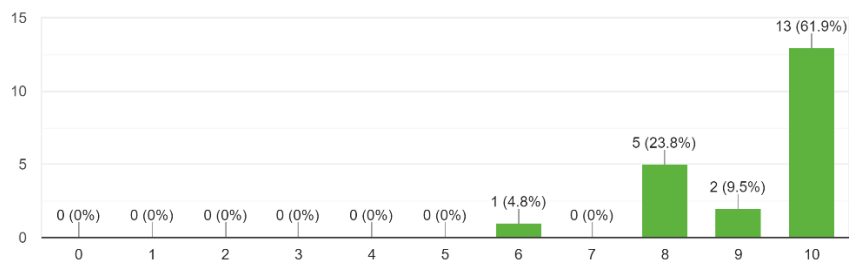
環境問題への対策、脱炭素社会実現に向けてひとり...とりが取り組んでいく必要があると思いますか？

21 件の回答



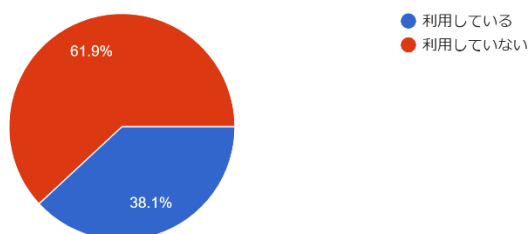
再生可能エネルギーについて理解できましたか？

21 件の回答



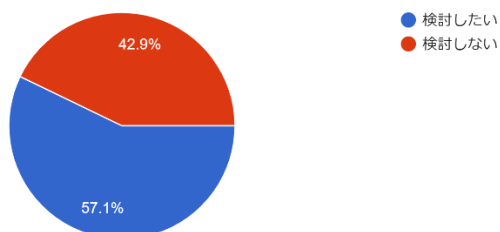
自社もしくはご自宅で再生可能エネルギーを利用していますか？

21 件の回答



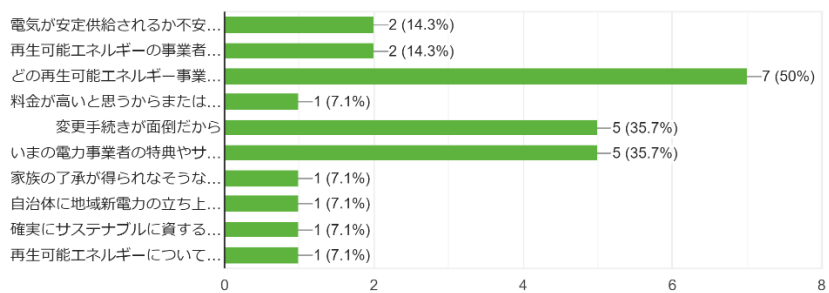
(利用していない方) 自社もしくはご自宅で利用を検討されますか？

14 件の回答



(利用していない方) まだ利用していない理由を以下より選択をお願いいたします。

14 件の回答



4-3 4月例会～持続可能な脱炭素フォーラム～

目的

環境問題に対する理解を深め、脱炭素社会実現に向けた行動をとるという意識にさせること

開催日

2021年4月9日

配信場所

<配信会場>

渋谷ストリーム 6階ホール

〒150-0002

東京都渋谷区 3-21-3 渋谷ストリームホール

<オンライン配信>

YouTubeLive 配信

【ライブ配信アーカイブ】

<https://youtu.be/FODp6Lhk5IQ>

【環境大臣小泉進次郎氏ご来賓の挨拶】

https://youtu.be/qm44VRB51_Y

【第一部基調講演】

<https://youtu.be/Pugx1itH2mQ>

【第二部パネルディスカッション】

<https://youtu.be/sf1Mu6b6fWM>

【第三部 2050カーボンニュートラル宣言】

<https://youtu.be/Tdh2sny8h9s>

主協力団体

<後援>

環境省

<協力>

株式会社日経 BP（日経 ESG 経営フォーラム）

世田谷区

<協賛>

三ッ輪ホールディングス株式会社

株式会社 audience

株式会社ジャパックス

株式会社エル・アイ・エヌ

参加者および視聴者数

5,307 名

企画内容および達成度

1. 企画内容および達成度

■ご来賓の挨拶 環境大臣 小泉 進次郎氏

日々の生活の変化そして、自治体や企業、団体と連携し意識と行動を変えることが脱炭素社会実現に繋がるというお話を共有し、現状の環境問題に対して国として取り組んでいる内容や今後の方向性、そして第一部以降で述べる脱炭素社会実現に向けて取り組んでいくべきことについてお話いただきました。

<達成度>

環境省×JCI日本の事前動画、そして来賓挨拶として、環境大臣 小泉進次郎氏のコメント動画を放映し、小泉大臣から国として今後進んでいく方向性を示していただき、また、本例会のテーマに沿ったコメントをいただいたうえで、国や大企業だけが取り組むべきではなく、中小企業や個人ひとりひとりが取り組んでいくべきことだということを述べていただいたので、定量的評価はできないが、事前動画の狙いそして第一部以降の導入としての狙いは達成しました。

■第一部：日比 保史氏による基調講演

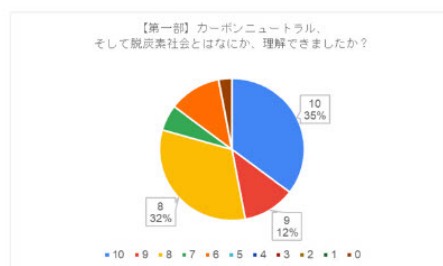
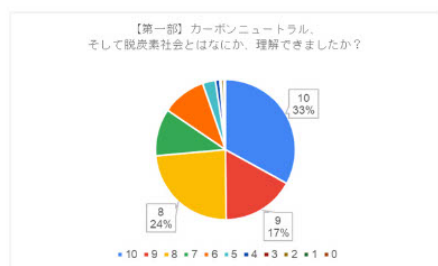
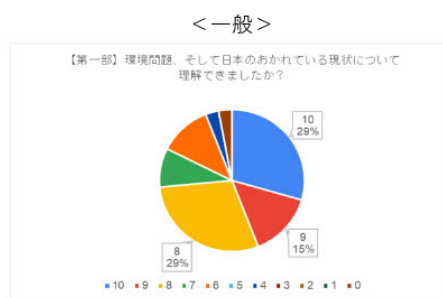
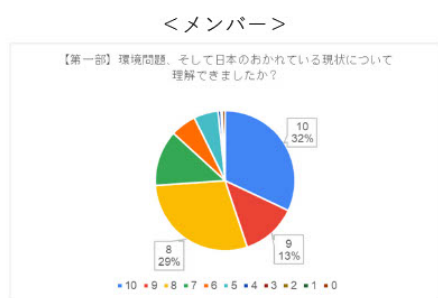
脱炭素社会をはじめとした環境問題に対して、ひとりひとりが取り組まないと今後どのような世界になってしまうか、現状の問題、今後の予測、そして将来的な課題に向けて我々はどのような意識を持って行動していかなければならないのか、という点についてご講演頂きました。

<達成度>

【第一部】環境問題、そして日本のおかれている現状について理解できましたか？

：8以上が70%以上

結果：（メンバー）8以上が74%（一般）8以上が73%



■第二部：パネルディスカッション

行政・推進企業・有識者からの視点で脱炭素社会実現に向けて実際に取り組んでいる事例を踏まえたうえで、なぜそのような取り組みを行っているのか、またどのような意識で取り組み、そして今後取り組む企業や市民が意識を変えて行動をするために必要なこととは？という観点からディスカッションを行いました。

<達成度>

【第二部】行政や企業など、異なる立場から脱炭素社会実現に向けて取り組んでいる内容を理解できましたか？

KPI：8以上が70%以上

結果：（メンバー）8以上が74%（一般）8以上が75%

【第二部】企業やひとりひとりが、脱炭素社会実現という課題解決に向けて取り組む必要があることを理解できましたか？

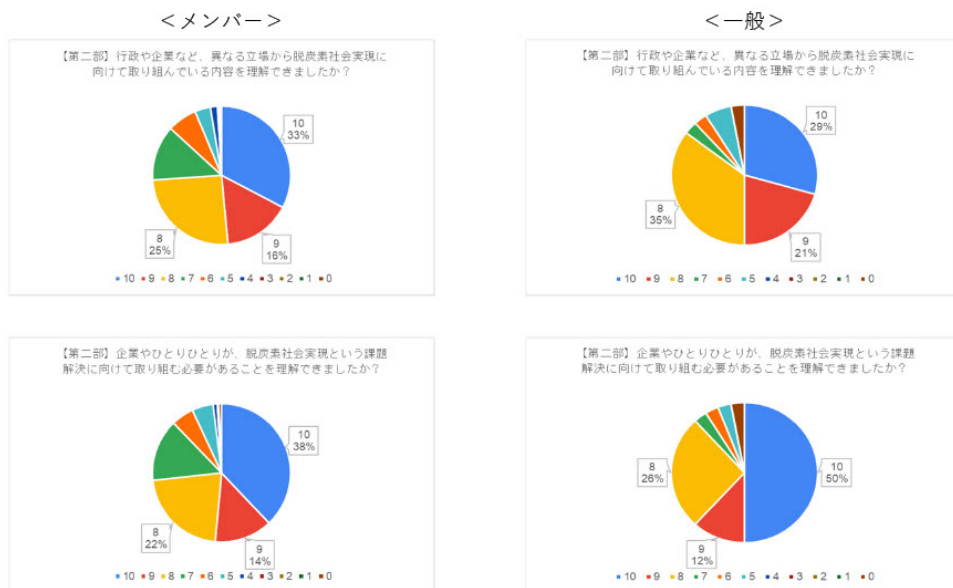
KPI：8以上が70%以上

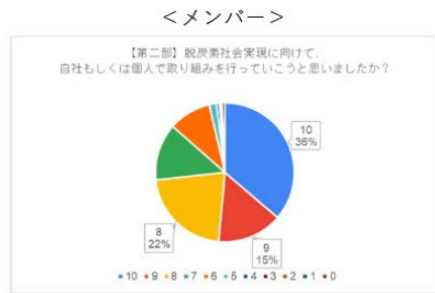
結果：（メンバー）8以上が74%（一般）88%

【第二部】脱炭素社会実現に向けて、自社もしくは個人で取り組みを行っていこうと思いましたが？

：8以上が70%以上

結果：（メンバー）8以上が73%（一般）8以上が91%





■第三部：2050 カーボンニュートラル宣言

東京青年会議所が脱炭素社会実現に向けた「2050 カーボンニュートラル宣言」を、環境問題そして脱炭素社会実現に向けて様々な視点から推進している企業と共に行い、課題解決に向けて積極的にそして牽引するための行動を行っていくことを示します。また、これから環境問題や脱炭素社会実現に向けて取り組んでいこうとする企業そして消費者として、今後どのようなことを行っていくべきかについても示しております。

＜達成度＞

【第三部】JCI 東京がこれからカーボンニュートラル、そして脱炭素社会実現に向けて取り組んでいくことを理解できましたか？

：8 以上が 70% 以上

結果：（メンバー）8 以上が 74% 以上（一般）8 以上が 73%



4-4 23 区のゼロカーボンシティ表明推進およびヒアリング

目的

東京都 23 区のうちまだ表明していない区に対し、地方公共団体における 2050 年二酸化炭素排出実質ゼロ表明を表明させること。

期間

2021 年 2 月 1 日～8 月 31 日

内容

東京都 23 区のうち 21 区が二酸化炭素排出実質ゼロをなぜ表明できないのかヒアリングし、表明できるようにするための解決方法を探る。

結果

各区により様々な問題があり、全ての区で表明の意思は確認できていないが表明のしていない区は現在担当者レベルまでのヒアリングではあるが、来年以降に表明予定や検討段階に入っている区が多く、まったく表明予定のない区は数区に留まっている。今後、JCI 東京でも表明する予定のない区も含めてヒアリングを続け、支援や後押しができるかどうか継続して協議を行う予定である。

表明できない主な理由

- ・ 環境基本計画との兼ね合いで、更新時に盛り込む予定のため
- ・ 担当者を設置できていないため
- ・ 環境政策は謳っているが、カーボンニュートラルや脱炭素社会実現にフォーカス充てられるような専門部署がないため
- ・ 区として優先順位が他の政策に比べ低くなっている
- ・ 既存企業との関わりが深く、対応を検討しているため
- ・ 実際にどのような取り組みを掲載すればよいか不明瞭のため
- ・ 区単独で行うには限界があるため取り組み方法を検討している
- ・ 東京都や他特別区の取り組みを参考に検討中
- ・ 区単独でできることには限界があるため、JCI 東京のような団体と連携して中小企業や区民に対して啓蒙活動をしていきたい

4-5 東京都への取り組み内容および課題等のヒアリング

東京都環境局環境政策課にヒアリングしたことで、当団体として、以下の課題等を認識することとなった。課題は、以下に記載する。

- ✓ 東京都は2030年カーボンハーフ（都内温室効果ガス排出量50%削減（2000年比））を表明している。東京都は平成28年に環境基本計画を策定しているが、当時の状況から社会情勢や取り巻く環境は大きく変化をしており、現在、既存の環境基本計画の改定を進めている。現状の課題をどのように克服していくかが、東京の将来を握っている状況である。
- ✓ 東京都では、環境局のほか、産業労働局等でもゼロエミッションに資する補助施策を行っている。事業者及び都民に対する施策の周知が重要である。中小企業に補助金の存在を知っていただき、脱炭素社会に向けた取組を進めていただくことが必要である。知らずに資金等の課題によりゼロエミッションに向けた取組や技術開発等が進まないことは非常にもったいないことである。
- ✓ 東京都では、中小企業者等と経営上の接点を多く有する地域金融機関等と連携し、「地域の多様な主体と連携した中小規模事業所省エネ支援事業」を行っている。中小企業者等が省エネの取り組みに向かっていけるようにしていくことが必要である。
- ✓ 再生可能エネルギーのポテンシャルとしては太陽光発電が主である。東京は屋根が狭かったり日が当たらない場所があるなど、普及にあたっての課題もある。
- ✓ 防災面という観点からもエネルギーの自家消費を進める必要がある。
- ✓ 東京都では、ゼロエミッション東京の実現に向けて、都有施設に太陽光発電設備を設置することを率先して行っている。
- ✓ 都外の土地に太陽光発電設備を設けるということについては、現状、PPA（電力調達契約）の形での取組も進んでいる。
- ✓ 燃料電池自動車などの水素エネルギーの普及拡大も重要である。
- ✓ 東京都では、省エネや再エネ等の取組に関するリーフレットを市区町村に配布している。
- ✓ 都民の方には、取り組むことによって安くなるということがやはり響く。そういった観点からも周知をしていくことが重要である。
- ✓ 周知についてはリーフレットの他に、SNS等を活用して都民に対して発信したり、ハウスメーカーとの連携なども重要である。
- ✓ 東京都民や中小企業の方にどのように知っていただければいいのか、ということが課題の中でも特に重要なところである。
- ✓ 東京都では、RE100宣言企業への呼びかけ等によりPRを実施している。
- ✓ ゼロエミッション東京の実現には、都民・事業者・団体等の共感・協働が不可欠である。①中小企業へのアプローチ②都民へのアプローチ③補助金の案内などの取組が必要であり、中小企業や都民の生の声をどのように集めるかも課題である。

4-6 2050 カーボンニュートラル宣言

目的

4 月例会内で行った 2050 カーボンニュートラル宣言について、JCI 東京が率先して環境問題そして、脱炭素社会実現へ向けて様々な取り組みを行うことをけん引するために行動していくことを示し、同様に取り組んでいる／取り組もうとしている企業・団体と共に宣言を行い、課題解決を行っていくこと。

期間

2021 年 4 月 9 日～現在

概要

社会における環境問題の解決と持続的な経済成長の両立を実現するため、2050 年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとするカーボンニュートラル、そして脱炭素社会実現に向けて取り組むことを宣言いただいております。

掲載 URL

<https://tokyo-jc.or.jp/2050-carbon-neutral/>

<2050 カーボンニュートラル宣言 宣言企業・団体一覧>



公益社団法人東京青年会議所



Loop Japan 合同会社



SHIMA DENIM WORKS



tototo



株式会社フォトンサークル
ジャパン



ENECHANGE 株式会社



SUCCESSORI REDA S.P.A



ARGO 合同会社



ダイコー株式会社



SequencEnergy 株式会社



みちこくりにつく



株式会社アド・ジャパン



有限会社山本粉炭工業



一般社団法人茨城南青年会議所



株式会社石引写真館



株式会社 KAZ コンサルティング



一般社団法人コンサベーション・インターナショナル・ジャパン



一般社団法人那覇青年会議所



IMPORT SPIRITS



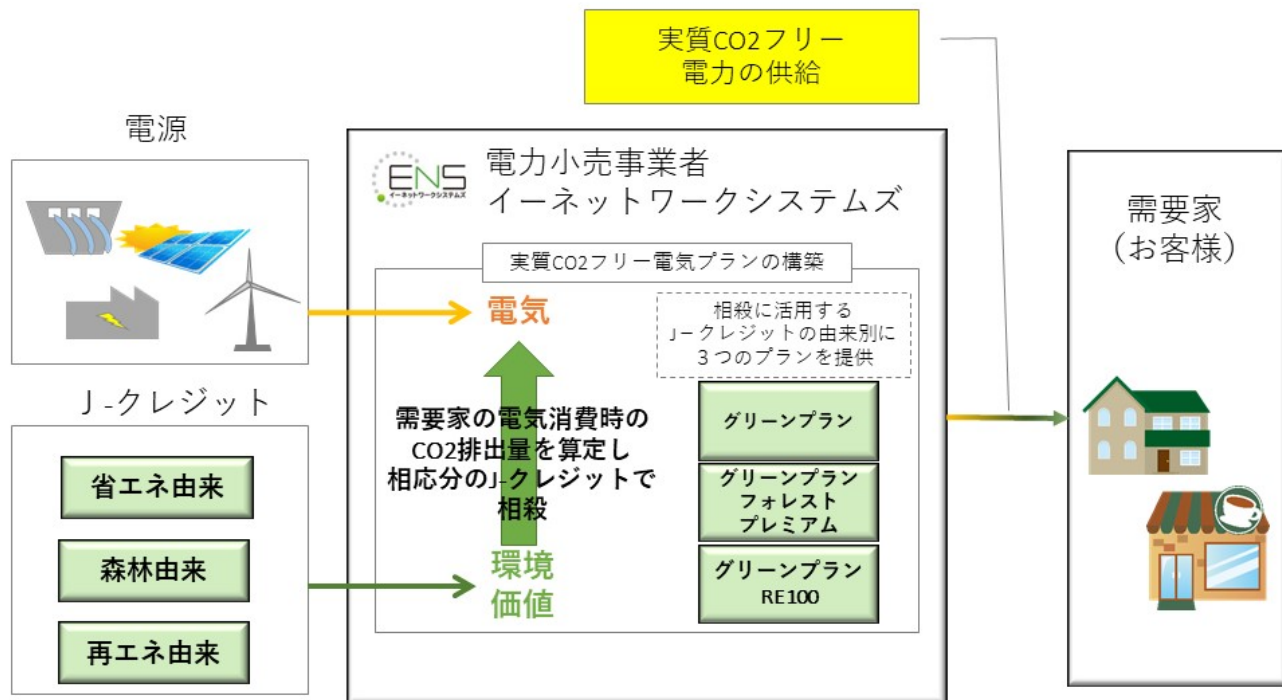
公益社団法人横須賀青年会議所

5. 実際に中小企業が取り組んでいる実績および内容

1. 三ッ輪ホールディングス株式会社

■CO2 フリー型のサービス提供

グループ企業の電力小売事業者イーネットワークシステムズにて環境価値（J-クレジット）を活用した『実質 CO2 フリー電気』の供給を実現



その仕組みを活用しグループ会社の LP ガス事業者三ッ輪産業は、日本発の「実質 CO2 フリーエネルギー供給」プランを実現



■再生可能エネルギーへの取り組み

もう一つの課題は、活用する環境価値の供給不足。自社発電所や再エネ導入の促進＝環境価値の創出に資する事業を展開



再エネ設備の社会実装の加速＝環境価値の創出量の増大に資する事業『ソラリス』を展開

イーネットワークシステムズ
通常の“屋根貸し”とは異なるビジネスモデルで展開

＜特徴＞

- ①初期投資0円＋10年後無償譲渡。
- ②ランニングで「ソラリス」利用料が発生するが、当初10年間も発電分は無料で自家消費可能＋不足分の電力も25%OFFでENSが供給するため、電気代含めた月額負担は一般家庭で約8%低減。
- ③かつ、災害/停電時にも自家消費の使用上限が無くレジリエンスの向上にも寄与。

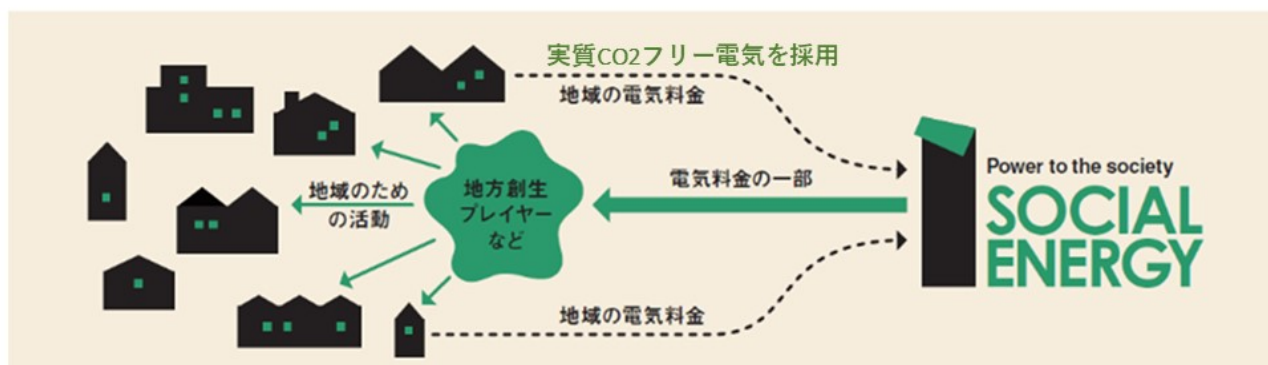
■カーボンニュートラルの促進支援

環境価値分原価が上がり価格訴求力が低下。かつ個人・中小企業の「環境への価値」は醸成途上。故に『訴求力を肉付けする工夫』を実施

- 地方創生という別の社会課題解決のツールに適用することにより「価格」に勝る「環境負荷低減＋地方創生貢献」という付加価値により需要家を獲得する。

＜「SOCIALENERGY」をリリース＞

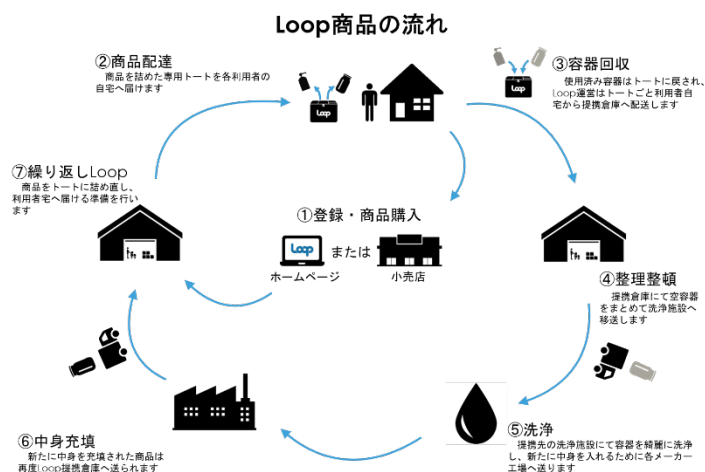
- 地方創生活動を行うプレイヤーを、実質CO2フリー電気の販売主体とし、販売された電気代の一部が地方創生活動の財源になるという仕組みを構築。
- これによって、プレイヤーの活動に共感/支援する個人・法人・自治体に対して「価格」に勝る訴求力「地方創生への貢献」を実質CO2フリーの電気に加えることができる。



2. Loop Japan 合同会社

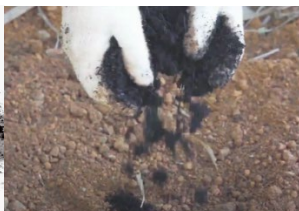
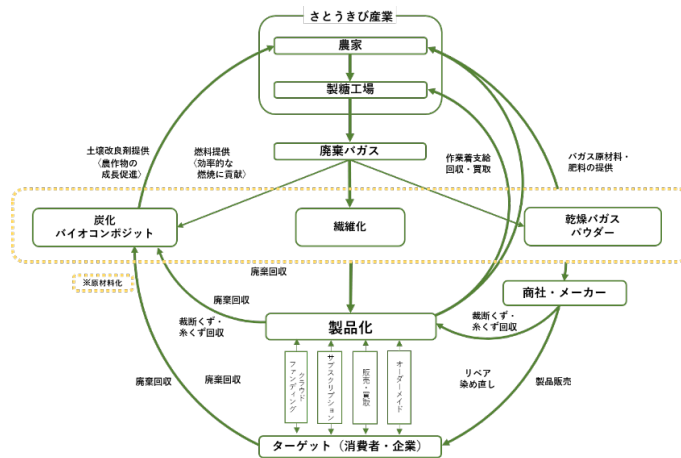
食品や生活用品の容器ボトルを再利用可能なものに置き換える、循環型ショッピングプラットフォーム「Loop」を運営。

使い捨てプラスチックの削減を目指し欧米で先行している取り組みだが、容器ボトルのデザインも利用時の付加価値となっている。



3. SHIMA DENIM WORKS

さとうきびの未利用資源である「バガス」を、アップサイクルした製品を作り出し、環境負荷の高い既製品の代替とする事により環境問題改善に繋がる『サーキュラーエコノミー』を構築。



廃棄物は焼却ではなく炭化をすることでCO₂の排出を削減

農地や製糖工場に還元し、循環型のビジネスモデルを構築

4. tototo

廃棄物とされている魚皮を再利用し、フィッシュレザーとして製品化を行っており、廃棄物削減・CO₂削減に取り組んでいる。

How to make



01

魚皮回収



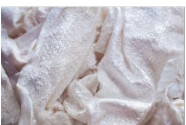
02

脂身の除去



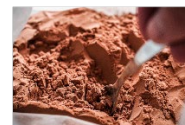
03

塩漬け乾燥



04

脱脂加工



05

ミモザタンニン

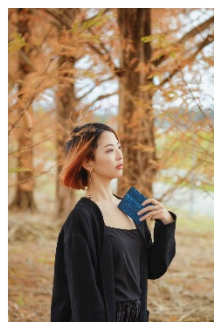
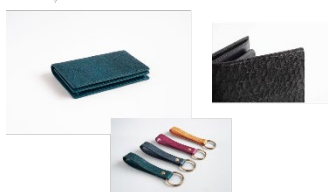


06

タンニンなめし

02

Make Products



Lump shade



5. SUCCESSORI REDA S.P.A

- ① ライフサイクルアセスメント - LCA : 羊から生地、洋服（自社製品）になるまでの生産プロセス全体を調査し開示しており、この認証により、REDA は全ての工程での環境への影響に対し、透明性を保証しております。
- ② 環境製品宣言 - EPD : 第三者機関により製品を作成する工程で消費される水、CO2 を開示しております。
- ③ 私たちは羊毛分野の世界で初めて、環境への影響を監視しております。

TRANSPARENCY - LCA - EPD

繊維のライフサイクルと環境影響分析 :

・ライフサイクルアセスメント - LCA : 羊から生地、洋服（自社製品）になるまでの生産プロセス全体を調査し開示します。この認証のおかげで、REDAは全ての工程での環境への影響に対し、透明性を保証します。

・環境製品宣言 - EPD : 第三者機関により製品を作成する工程で消費される水、CO2を開示します。

・私たちは羊毛分野の世界で初めて、環境への影響を監視します。



6. ARGO 合同会社

ファッション業界の合成繊維が引き起こすマイクロプラスチック海洋汚染に対して以下の取り組みをおこなっています。

- ① 合成繊維を使わない
洗濯をするとマイクロプラスチックが出る合成繊維は使用しません。環境と人、動物にもやさしいメリノウールを使用します。
- ② 洋服の洗濯
メリノウールの洋服は汚れにくい繊維の為、毎日洗濯する必要はありません。洗濯にかかるCO2 排出を抑えることができます。
- ③ 作らない・捨てない
毎シーズン無駄に企画をしないことで、セールをしない、必要な分だけ洋服を作ることでCO2の排出を抑えることができます。
- ④ 社会貢献
収益の一部をマイクロプラスチック汚染をなくす活動へ寄付しています。

7. 株式会社フotonサークルジャパン

太陽光から得られる再生可能エネルギーを用いた電力を供給し、電力プランを展開。

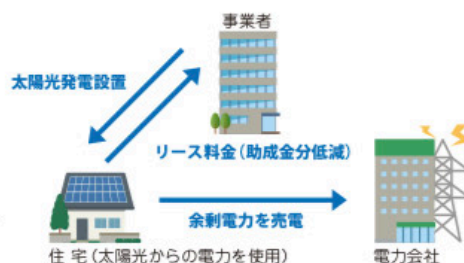
欧米で導入が進む PPA モデルを活用し、導入企業の電力コスト削減と脱炭素化を促進している。

・・・・・・初期費用ゼロでの太陽光発電設置サービス・・・・・・

プランA

- 発電された電気は住宅所有者が利用
使いきれない分は電力会社に売電
- 住宅所有者はリース料を支払い

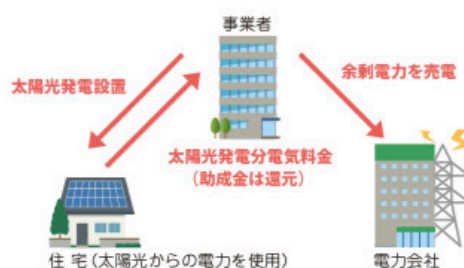
A 社の例 (4kW 太陽光導入時)
電気代削減 & 売電収入で約 12,000 円 / 月のメリット



プランB

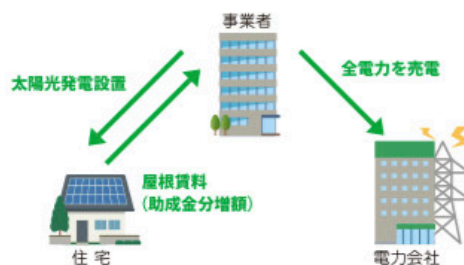
- 事業者の負担で太陽光発電を設置
- 発電された電気を住宅所有者に販売

B 社の例 (4kW 太陽光導入時)
一般的な電気料金に比べ 10% 割引



プランC

- 事業者の負担で太陽光発電を設置
- 発電された電気は電力会社に事業者が売電
- 屋根の賃料を住宅所有者に支払う
※主に集合住宅向け



6. 課題について

本年実施した共生政策推進運動を通じて、カーボンニュートラルそして脱炭素社会実現に向けて、今後中小企業や一般市民が行動を起こしていくための課題点を抽出した。

【中小企業に関する課題】

意識について

中小企業として、環境問題への課題解決、カーボンニュートラル、脱炭素社会実現、持続的経済成長と環境問題の関係性に対しての危機感は約 7 割の企業が持っている現状である。しかしながら、企業における取組としては半数以上が取り組めていない状況であり、取り組み内容としても、身近に始められる行動を企業として個人単位でおこなっているのが主であり、中小企業が「事業」として取り組みを行っていない状況であった。

再生可能エネルギーについて

再生可能エネルギー自体の仕組みについては約 7 割の企業が理解をしている状況であるが、約 8 割の企業がまだ事業所として利用していないというのが現状である。

その要因としては、主に以下のとおりであった。

- ① どのように再生可能エネルギーを利用すればいいのかわからない
- ② 切り替えに手間がかかりそう
- ③ 価格変動のリスクを懸念している
- ④ 事業所として取り組むには家庭単位とは異なるので踏み切れない
- ⑤ 行政として再生可能エネルギーについてもっと推し進めてほしい
- ⑥ 中小企業に対する落とし込みがあまりなされていない

上記より、再生可能エネルギーについての理解はあるが、取り組みを行っていない状況であった。

要望について

中小企業としても取り組みを行っていかねばいけないことを認識しているにも関わらず取り組みを行っていないことに対する要望は主に以下のとおりである。

- ① 様々な施策を出していただいていると思うが、中小企業まで落とし込みがあまりなされていないので広く一般に落とし込みをしていただきたい
- ② 推進している企業に対しての優遇や評価などをしていただきたい
- ③ 政策や施策に連動した企業へのインセンティブ
- ④ 業種を問わず中小企業全体で取り組める事例を共有してほしい
- ⑤ 情報発信をもっと積極的かつ定期的に行ってほしい

【一般市民・家庭に関する課題】

意識について

中小企業同様、市民も環境問題への課題解決、カーボンニュートラル、脱炭素社会実現、持続的経済成長と環境問題の関係性に対しての危機感は約 7 割の持っている現状である。個人単位でみると約 8 割の方がなにかしらの取り組みを行っていることがわかった。主な取り組み内容については以下のとおりである。

- ① マイバックの持参
- ② フードロスの取り組み
- ③ 廃棄物の削減
- ④ 脱プラスチックへの取り組み
- ⑤ マイボトルの利用
- ⑥ 省エネへの取り組み

再生可能エネルギーについて

再生可能エネルギー自体の仕組みについては約 6 割が理解をしている状況であるが、約 9 割の市民・家庭で利用していないというのが現状である。

その要因としては、主に以下のとおりであった。

- ① きっかけがない
- ② 何をどう変えればいいのかわからない
- ③ 電気料金が高くなってしまう懸念がある
- ④ なぜ利用しないといけないのか
- ⑤ 優先順位が低い
- ⑥ 既存の契約の割引があるから

上記より、再生可能エネルギーについての理解はある程度あるが、取り組みを行えていない状況であった。

要望について

家庭、そして市民としても取り組みを行っていかなければいけないことを認識しているにも関わらず取り組みを行えていないことに対する要望は主に以下のとおりである。

- ① 子どもでもわかるようなアニメなので表現してほしい
- ② 再生可能エネルギーに関する広報をもっと積極的に行い、メリットを享受してほしい
- ③ 再生可能エネルギー導入に関する家庭単位の費用補助
- ④ 周知をもっと行ってほしい
- ⑤ エコカーや省エネ住宅などの助成金の強化
- ⑥ マイボトルを普及させるのであれば、ペットボトルなどの自販機ではなく、補充できるような設備を増やしてほしい

参考資料：中小企業に対する意識調査用紙

カーボンニュートラル、そして脱炭素社会実現に向けた 意識調査へのご協力のお願い

私たち、公益社団法人東京青年会議所 共生政策室では、再生可能エネルギーの利用促進やカーボンニュートラル、そして脱炭素社会実現に向けて、今後の運動や行動をより効果的な内容とするべく、多くの皆様へ向けて、意識調査を実施しております。

ご回答いただいた内容につきましては、すべて統計的に処理しますので、個人が特定されるような形で公表することはありません。

また、この調査の目的以外に利用すること一切ありません。

この調査の趣旨をご理解いただき、ぜひご協力を頂きますよう、お願い申し上げます。

報告書をお送り致しますので、会社・団体名、部署名、氏名、連絡先を教えてくださいまして幸いです。

会社・団体名	部署名	氏名	メールアドレス

① 環境問題に対する問題意識についてどの程度ありますか。(11段階、一つに○)

まったくない 0 ・ 1 ・ 2 ・ 3 ・ 4 ・ 5 ・ 6 ・ 7 ・ 8 ・ 9 ・ 10 とてもある

② 環境問題に対して、企業／団体としてなにか対策・行動をしていますか。

していない 0 ・ 1 ・ 2 ・ 3 ・ 4 ・ 5 ・ 6 ・ 7 ・ 8 ・ 9 ・ 10 している

③ 持続的経済成長と環境問題の共生の必要性は理解していますか。(11段階、一つに○)

理解していない 0 ・ 1 ・ 2 ・ 3 ・ 4 ・ 5 ・ 6 ・ 7 ・ 8 ・ 9 ・ 10 理解している

④ 「脱炭素社会」が目指すべきゴールを理解していますか。(11段階、一つに○)

理解していない 0 ・ 1 ・ 2 ・ 3 ・ 4 ・ 5 ・ 6 ・ 7 ・ 8 ・ 9 ・ 10 理解している

⑤ 企業／団体として「脱炭素社会実現」に向けて何か行動をしていますか。(ご自由にご記載ください)

--

⑥ 「再生可能エネルギー」の仕組みについて、理解していますか。(11段階、一つに○)

理解していない 0 ・ 1 ・ 2 ・ 3 ・ 4 ・ 5 ・ 6 ・ 7 ・ 8 ・ 9 ・ 10 理解している

⑦ 再生可能エネルギー利用の有無を教えてください。

※有の場合は事業者名、無の場合は理由をお教えてください。

無	有	有の場合→(事業者名)
		無の場合→(理由)

⑧ カーボンニュートラル、そして脱炭素社会実現に向けて、国や都の政策・施策に対してなにか要望等ございましたらご記入ください。

--

公益社団法人東京青年会議所とは？



主催：公益社団法人東京青年会議所
主管：公益社団法人東京青年会議所
共生政策室

<お問合せはこちら>

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-14-3 青年会議所会館2F
TEL：03-5276-6161
FAX：03-5276-6160

参考資料：市民に対する意識調査用紙

カーボンニュートラル、そして脱炭素社会実現に向けた 意識調査へのご協力のお願い

私たち、公益社団法人東京青年会議所 共生政策室では、再生可能エネルギーの利用促進やカーボンニュートラル、そして脱炭素社会実現に向けて、今後の運動や行動をより効果的な内容とするべく、多くの皆様へ向けて、意識調査を実施しております。

ご回答いただいた内容につきましては、すべて統計的に処理しますので、個人が特定されるような形で公表することはありません。

また、この調査の目的以外に利用することも一切ありません。

この調査の趣旨をご理解いただき、ぜひご協力を頂きますよう、お願い申し上げます。

年齢	～10代・20代・30代・40代・50代・60代・70代～
----	-------------------------------

① 環境問題に対する問題意識についてどの程度ありますか。(11段階、一つに○)

まったくない 0・1・2・3・4・5・6・7・8・9・10 とてもある

② 環境問題に対して、ご自身／ご家庭でなにか対策・行動をしていますか。

していない 0・1・2・3・4・5・6・7・8・9・10 している

③ 持続的経済成長と環境問題の共生の必要性は理解していますか。(11段階、一つに○)

理解していない 0・1・2・3・4・5・6・7・8・9・10 理解している

④ 「脱炭素社会」が目指すべきゴールを理解していますか。(11段階、一つに○)

理解していない 0・1・2・3・4・5・6・7・8・9・10 理解している

⑤ ご自身が「脱炭素社会実現」に向けて何か行動をしていますか。(ご自由にご記載ください)

--

⑥ 「再生可能エネルギー」の仕組みについて、理解していますか。(11段階、一つに○)

理解していない 0・1・2・3・4・5・6・7・8・9・10 理解している

⑦ 再生可能エネルギー利用の有無を教えてください。

※有の場合は事業者名、無の場合は理由をお教えてください。

無	有	有の場合→(事業者名) 無の場合→(理由)
---	---	--------------------------

⑧ カーボンニュートラル、そして脱炭素社会実現に向けて、国や都の政策・施策に対してなにか要望等ございましたらご記入ください。

--

公益社団法人東京青年会議所とは？



主催：公益社団法人東京青年会議所
主管：公益社団法人東京青年会議所
共生政策室

<お問合せはこちら>

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-14-3青年会議所会館2F
TEL：03-5276-6161
FAX：03-5276-6160

■実施に関する主協力団体一覧■

主	催	公益社団法人東京青年会議所 https://tokyo-jc.or.jp/
主	管	公益社団法人東京青年会議所 共生政策室
アドバイザー 協	賛	三ッ輪ホールディングス株式会社 https://mhdg.co.jp/
後	援	環境省 https://www.env.go.jp/
協	力	世田谷区 https://www.city.setagaya.lg.jp/ 株式会社日経 BP https://www.nikkeibp.co.jp/ 株式会社きらぼし銀行 https://www.kiraboshibank.co.jp/ 株式会社ボーダレス・ジャパン https://www.borderless-japan.com/
協	賛	株式会社 audience https://www.audience.inc/ 株式会社ジャパックス https://www.japacks.com/ 株式会社エル・アイ・エヌ